

令和元年度

決算成果報告書

河内長野市

目 次

はじめに 本書の見方	1
令和元年度一般会計等の収支の状況	2
普通会計・一般会計の決算状況	3
令和元年度一般会計歳入歳出決算状況	4
令和元年度一般会計財務書類	12
目的税等の使途状況	20
施策の成果	
一般会計	23
自治安全部	25
危機管理課	26
自治協働課	40
市民保健部	50
高齢福祉課	51
介護保険課	62
保険医療課	63
健康推進課	69
市民窓口課	85
福祉部	91
生活福祉課	92
障がい福祉課	97
子ども子育て課	103
環境経済部	115
環境政策課	116
環境衛生課	127
産業観光課	137
農林課	152
クリーンセンター環境事業推進課	168
都市づくり部	170
都市計画課	171
都市整備課	181
道路課	184
公園河川課	195
総務部	211
総務課	212
財政課	222

契約検査課	233
資産活用課	235
税務課	239
総合政策部	246
政策企画課	247
人事課	255
秘書課	262
広報広聴課	264
人権推進課	268
会計課	273
消防本部	275
消防総務課	276
予防課	280
警防課	281
議会事務局	286
議会総務課	287
総合事務局	291
選挙管理委員会事務局	292
監査委員事務局	297
農業委員会事務局	298
固定資産評価審査委員会事務局	300
教育推進部	301
教育総務課	302
教育指導課	316
生涯学習部	327
文化・スポーツ振興課	328
地域教育推進課	342
文化財保護課	351
図書館	355
国民健康保険事業勘定特別会計	361
土地取得特別会計	369
部落有財産特別会計	372
介護保険特別会計	375
後期高齢者医療特別会計	398

令和元年度 一般会計等の収支の状況

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	35,214,423,472	35,163,094,745	51,328,727	38,291,610	13,037,117	12,810,514
国民健康保険事業勘定 特別会計	12,852,056,687	12,851,303,848	752,839	0	752,839	△85,292,240
土地取得特別会計	89,684,395	89,684,395	0	0	0	0
部落有財産特別会計	7,579,397	7,579,397	0	0	0	0
介護保険特別会計	10,346,380,343	10,175,991,483	170,388,860	0	170,388,860	10,334,960
後期高齢者医療特別会計	2,105,120,271	2,047,408,187	57,712,084	0	57,712,084	△366,542
合計	60,615,244,565	60,335,062,055	280,182,510	38,291,610	241,890,900	△62,513,308

普通会計

(単位：千円)

年度	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	経常収支比率
元	35,195,908	35,144,580	51,328	38,291	13,037	12,811	(注) 99.2%
30	33,837,628	33,698,702	138,926	138,700	226	△ 37,390	(注) 99.9%
差引	1,358,280	1,445,878	△ 87,598	△ 100,409	12,811		△0.7%

一般会計

(単位：千円)

年度	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	経常収支比率
元	35,214,423	35,163,095	51,328	38,291	13,037	12,811	(注) 99.2%
30	33,863,044	33,724,118	138,926	138,700	226	△ 37,390	(注) 99.9%
差引	1,351,379	1,438,977	△ 87,598	△ 100,409	12,811		△0.7%

(注) 臨時財政対策債を経常一般財源等扱いとした場合の数値

令和元年度 一般会計

歳入

科目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
		①	②	③	
1. 市	税	12,112,524	12,335,116	12,100,353	35,657
	普 通 税	11,206,102	11,406,103	11,191,832	33,103
	目 的 税	906,422	929,013	908,521	2,554
2. 地 方 譲 与 税		239,500	236,389	236,389	
3. 利 子 割 交 付 金		29,200	20,817	20,817	
4. 配 当 割 交 付 金		85,000	95,736	95,736	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		71,600	54,762	54,762	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,635,600	1,610,977	1,610,977	
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		17,100	18,151	18,151	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		60,600	65,669	65,669	
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		26,400	20,441	20,441	
10. 地 方 特 例 交 付 金		103,816	162,535	162,535	
11. 地 方 交 付 税		6,209,930	6,609,084	6,609,084	
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		15,700	13,951	13,951	
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		316,090	305,703	296,791	209
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		639,916	637,932	617,592	
15. 国 庫 支 出 金		6,793,964	6,417,224	6,417,224	
16. 府 支 出 金		3,126,296	2,984,420	2,984,420	
17. 財 産 収 入		324,021	190,441	190,441	
18. 寄 附 金		380,000	360,623	360,623	
19. 繰 入 金		1,002,482	194,601	194,601	
20. 繰 越 金		138,926	138,927	138,927	
21. 諸 収 入		601,670	662,361	497,439	
22. 市 債		3,127,500	2,507,500	2,507,500	
歳 入 合 計		37,057,835	35,643,360	35,214,423	35,866

歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

収入未済額	予算現額に対する 調定額の割合 (100 × ② / ①)	予算現額に対する 収入済額の割合 (100 × ③ / ①)	調定額に対する 収入済額の割合 (100 × ③ / ②)	収入済額③の 構成比	収入済額③の 対前年度増減率
199,106	101.8	99.9	98.1	34.4	△0.1
181,168	101.8	99.9	98.1	31.8	△0.2
17,938	102.5	100.2	97.8	2.6	0.4
	98.7	98.7	100.0	0.7	4.0
	71.3	71.3	100.0	0.1	△40.4
	112.6	112.6	100.0	0.3	15.5
	76.5	76.5	100.0	0.2	△21.6
	98.5	98.5	100.0	4.6	△4.6
	106.1	106.1	100.0	0.0	3.4
	108.4	108.4	100.0	0.2	△46.7
	77.4	77.4	100.0	0.1	皆増
	156.6	156.6	100.0	0.5	137.0
	106.4	106.4	100.0	18.8	6.2
	88.9	88.9	100.0	0.0	△3.2
8,703	96.7	93.9	97.1	0.8	△20.4
20,340	99.7	96.5	96.8	1.7	0.5
	94.5	94.5	100.0	18.2	10.6
	95.5	95.5	100.0	8.5	6.0
	58.8	58.8	100.0	0.5	△16.6
	94.9	94.9	100.0	1.0	173.0
	19.4	19.4	100.0	0.5	44.1
	100.0	100.0	100.0	0.4	16.3
164,922	110.1	82.7	75.1	1.4	△9.2
	80.2	80.2	100.0	7.1	3.2
393,071	96.2	95.0	98.8	100.0	4.0

歳 出

区分	科目	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 業 費
一、義務的経費		276,946	1,994,499	11,300,320	367,032	14,286	118,447
1 人件費		276,456	1,983,894	780,126	362,020	14,286	117,667
(1) 議員・委員等報酬		180,791	51,790	154,479	17,932		7,345
(2) 特別職給与			48,534				
(3) 職員給		42,316	981,198	520,997	287,738	11,908	92,620
(A) 給 料		25,790	539,727	329,052	179,798	7,545	57,780
(B) 職員手当		16,526	441,471	191,945	107,940	4,363	34,840
(4) 退職金			532,788				
(5) その他		53,349	369,584	104,650	56,350	2,378	17,702
2 扶助費		490	10,605	10,520,194	5,012		780
3 公債費							
(1) 元利償還金等							
(2) 一時借入金							
二、投資的経費			4,140	21,617	94,520		74,147
1 普通建設事業費			4,140	21,617	94,520		74,147
(1) 補助事業費					22,951		20,032
(2) 単独事業費			4,140	21,617	71,569		54,115
2 災害復旧事業費							
(1) 補助事業費							
(2) 単独事業費							

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	対前年度増減率
95,059	327,105	996,646	1,089,970		3,097,548	19,677,858	56.0	1.9
94,619	324,985	984,326	999,703			5,938,082	16.9	△ 2.7
9,561	132	18,888	439,620			880,538	2.5	△ 1.9
						48,534	0.1	△ 2.8
70,779	272,669	796,973	468,559			3,545,757	10.1	△ 1.0
44,379	171,315	467,802	292,352			2,115,540	6.0	△ 1.3
26,400	101,354	329,171	176,207			1,430,217	4.1	△ 0.5
						532,788	1.5	△ 13.8
14,279	52,184	168,465	91,524			930,465	2.7	△ 2.4
440	2,120	12,320	90,267			10,642,228	30.3	4.9
					3,097,548	3,097,548	8.8	1.3
					3,097,480	3,097,480	8.8	1.3
					68	68	0.0	△ 72.0
19,077	489,188	215,774	720,792	317,841		1,957,096	5.5	12.8
19,077	489,188	215,774	720,792			1,639,255	4.6	23.2
	152,524		362,502			558,009	1.6	△ 4.2
19,077	336,664	215,774	358,290			1,081,246	3.0	44.5
				317,841		317,841	0.9	△ 21.3
				124,323		124,323	0.4	26.5
				193,518		193,518	0.5	△ 36.6

歳 出

区分	科目						
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 業 費	
三、その他	21,774	1,627,072	5,309,887	2,953,500	2,238	210,812	
1 物件費	12,446	853,023	494,970	1,659,628	149	100,654	
(1) 交際費	112	238					
(2) 旅費・費用弁償	1,335	4,894	5,336	1,358	19	290	
(3) 賃金		49,448	27,301	20,105		311	
(4) その他	10,999	798,443	462,333	1,638,165	130	100,053	
2 維持補修費		6,191	4,963	10,045		7,987	
(1) 庁舎等		6,191	4,963	10,045		7,987	
(2) 道路橋梁費							
3 補助費等	9,328	289,473	457,476	848,827	2,089	51,313	
(1) 負担金補助及び交付金	9,268	171,840	392,182	679,317	2,059	45,627	
(2) その他	60	117,633	65,294	169,510	30	5,686	
4 繰出金		62,762	4,345,703				
5 投資及び出資金							
6 貸付金							
7 積立金		415,623	6,775	435,000		50,858	
歳 出 合 計	298,720	3,625,711	16,631,824	3,415,052	16,524	403,406	
歳出総額に対する割合	0.8	10.3	47.3	9.7	0.1	1.1	

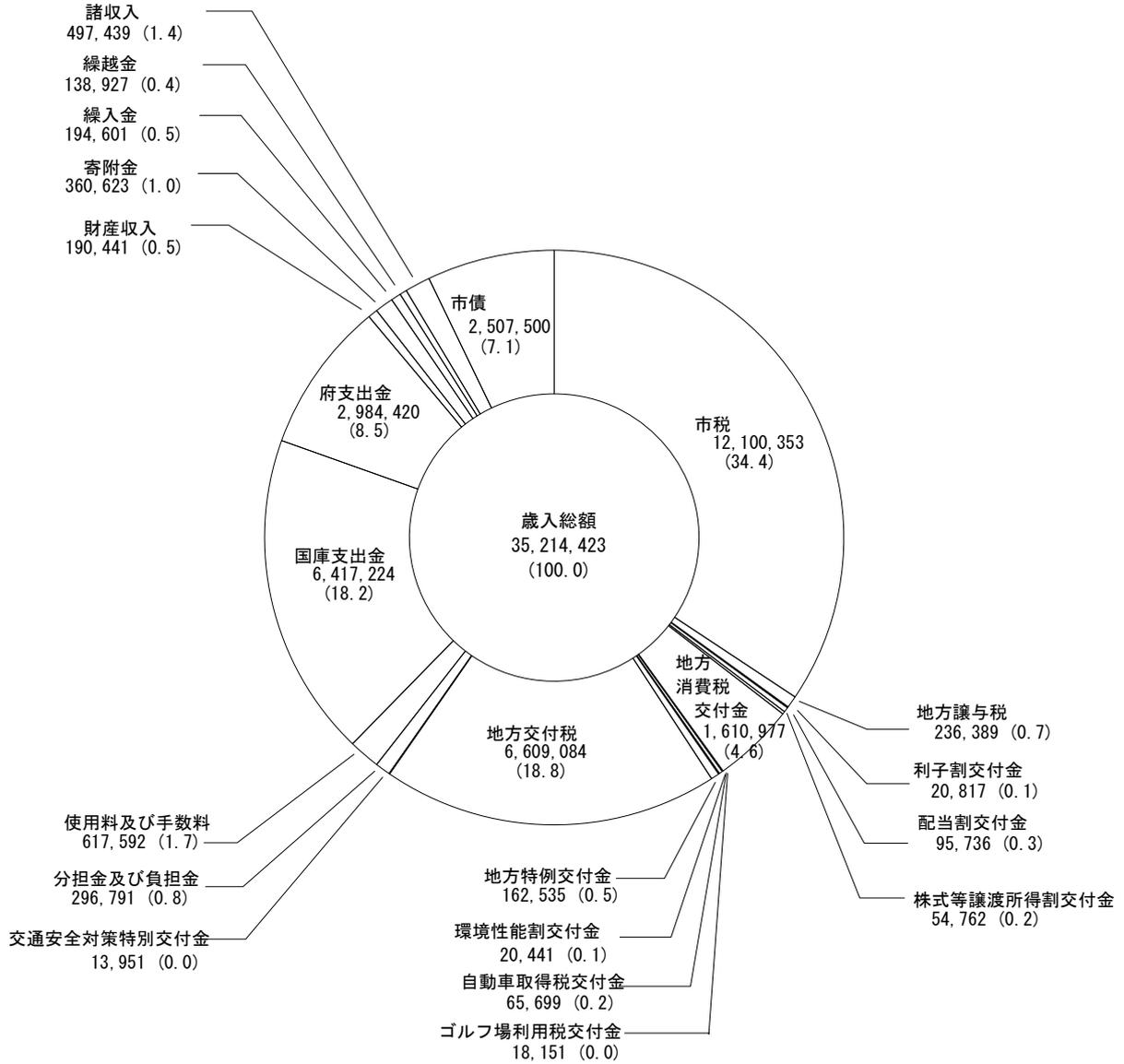
(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	対前年度 増減率
147,081	1,628,141	147,260	1,480,376			13,528,141	38.5	6.6
41,475	450,669	120,586	1,253,740			4,987,340	14.2	3.5
		72				422	0.0	△ 92.3
1,350	517	8,696	20,136			43,931	0.2	△ 1.3
	5,097	2,886	179,846			284,994	0.8	7.7
40,125	445,055	108,932	1,053,758			4,657,993	13.2	3.4
4,535	18,070	929	75,100			127,820	0.4	△ 8.5
4,535	10,638	929	75,100			120,388	0.4	10.8
	7,432					7,432	0.0	△ 76.1
31,936	1,155,194	25,745	109,427			2,980,808	8.5	△ 3.9
31,686	39,814	19,889	47,827			1,439,509	4.1	3.5
250	1,115,380	5,856	61,600			1,541,299	4.4	△ 9.9
						4,408,465	12.5	5.8
69,135						69,135	0.2	7.2
	4,208		42,109			954,573	2.7	142.7
261,217	2,444,434	1,359,680	3,291,138	317,841	3,097,548	35,163,095	100.0	4.3
0.7	7.0	3.9	9.4	0.9	8.8	100.0		

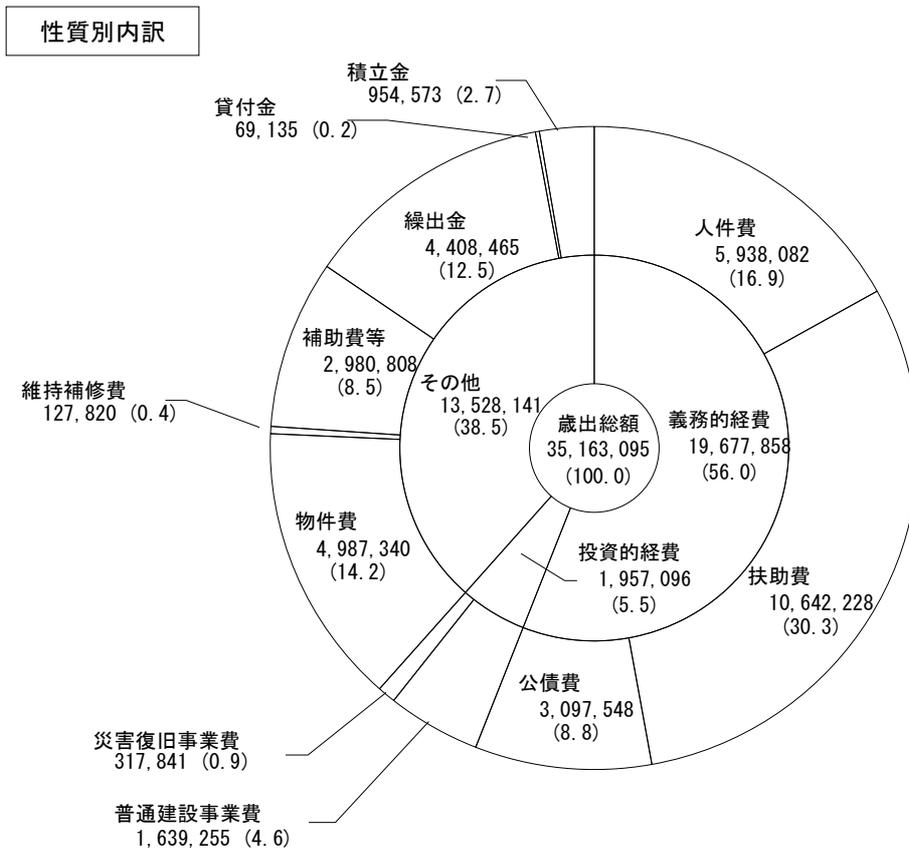
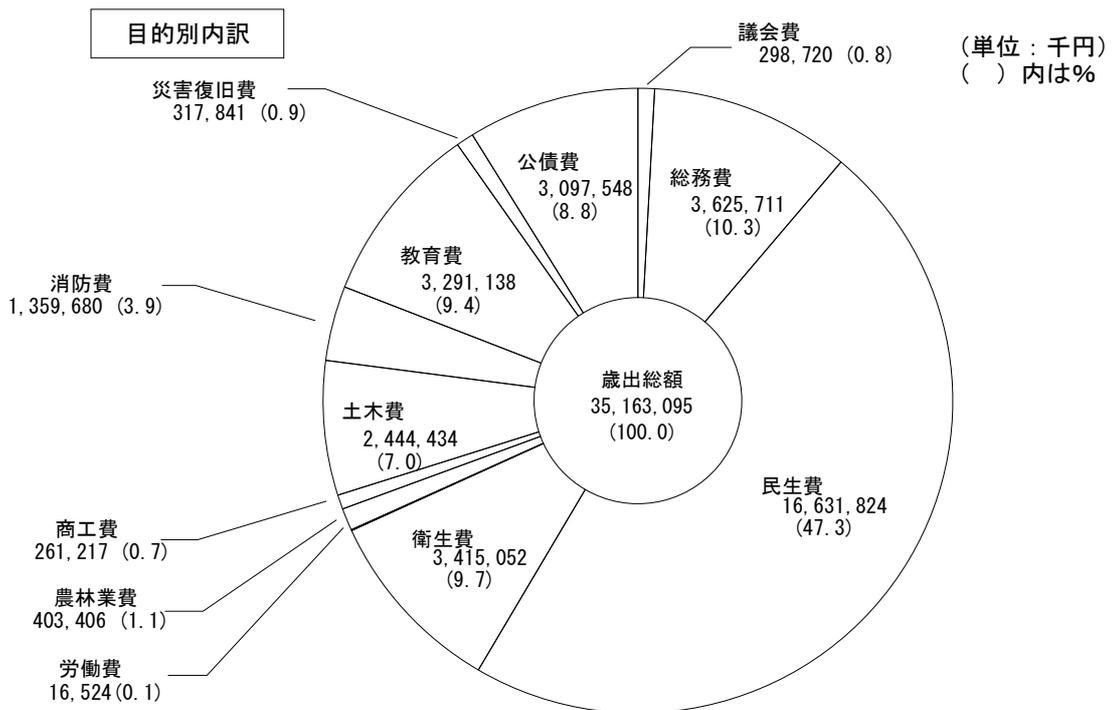
令和元年度 一般会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

(単位：千円)
()内は%



歳出の状況



令和元年度一般会計財務書類

地方公会計の意義

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト情報）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となってきています。

河内長野市では、平成27年1月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」による財務書類

（1）貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態を表しており、資産（土地や建物等の有形固定資産、現金・基金、未収金や貸付金等の債権など）、負債（地方債や退職手当引当金・賞与等引当金など）及び純資産で構成されています。

（2）行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにするもので、資金の異動を伴う取引のほか、減価償却費、引当金繰入額や資産売却損益などの非資金取引も含まれ、経常的または臨時的なものに区分されます。

（3）純資産変動計算書

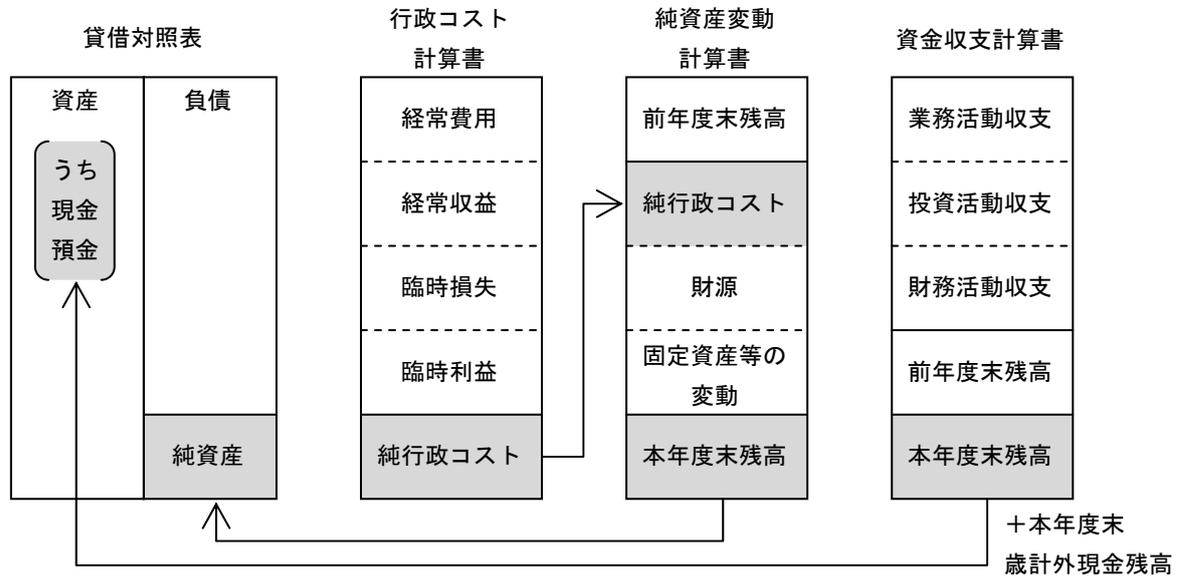
純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を表します。

（4）資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態を、業務活動収支、投資活動収支（公共施設等整備費や基金の積立て・取崩しなど）、財務活動収支（地方債の償還・発行など）の三区分別に分けて表示しています。

以上の財務書類4表の相互関係を示すと、次のとおりとなります。

【財務書類4表構成の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

河内長野市の財務書類

(1) 貸借対照表

令和2年3月31日時点での資産合計は、約1,449億5,800万円となりました。当年度期首と比較すると、有形固定資産においては、道路橋梁の改修工事や小中学校の整備工事により増加したものの、減価償却などにより約13億200万円減少しました。また、流動資産は、現金預金の減少などにより約3,100万円減少しました。資産全体では約6億7,000万円減少しました。

一方、負債については、賞与等引当金などが増加したものの、地方債や退職手当引当金が減少したことで、当年度期首と比較して負債全体で約7億1,000万円減少しました。

なお、有形固定資産減価償却率（土地及び建設仮勘定を除いた有形固定資産の減価償却累計の割合）は、約70.2%となっており、今後の施設やインフラの老朽化対策を検討していかなければなりません。

(2) 行政コスト計算書

経常収支をみると、社会保障給付が一番多く、次いで物件費等、人件費となっています。この中には、官庁会計で把握できない減価償却や引当金繰入額が計上されており、それらを考慮した経常費用に対して、経常収益の比率（負担比率）は約3.8%となっています。

また、令和元年度は、豪雨災害や過年度災害の被害にかかる災害復旧事業などの臨時的なコストが発生しており、全体の収支差である純行政コストは約310億5,800万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト約310億5,800万円に対し、税収や国府補助金の財源は、約310億9,500万円でした。

また、固定資産等の内部変動に関しては、道路橋梁の改修工事や小中学校の整備工事により増加したものの、減価償却により固定資産等形成分が約5億9,800万円減少しています。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支においては、約19億9,900万円の黒字となっており、黒字幅が小さく財政構造が硬直化していると考えられます。一方、投資活動収支は約15億9,800万円の赤字となっており、業務活動収支の黒字で補填されていることが分かります。財務活動収支においては、約4億8,800万円の赤字となっており、業務活動収支と投資活動収支を合わせた本年度の資金収支額は、約8,800万円の赤字となりました。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,953,366,148	固定負債	31,766,696,611
有形固定資産	134,419,492,552	地方債	27,302,520,870
事業用資産	59,487,175,861	長期未払金	1,643,905
土地	38,897,403,403	退職手当引当金	4,288,709,554
建物	52,828,191,388	損失補償等引当金	74,734
建物減価償却累計額	△ 34,236,987,077	その他	173,747,548
工作物	4,336,963,414	流動負債	3,631,534,939
工作物減価償却累計額	△ 2,410,446,347	1年内償還予定地方債	2,892,360,836
建設仮勘定	72,051,080	未払金	2,723,970
インフラ資産	74,261,086,980	賞与等引当金	368,924,776
土地	58,401,141,184	預り金	367,525,357
建物	437,872,320	負債合計	35,398,231,550
建物減価償却累計額	△ 240,581,897	【純資産の部】	
工作物	62,860,442,580	固定資産等形成分	144,417,332,809
工作物減価償却累計額	△ 47,393,714,327	余剰分(不足分)	△ 34,857,530,231
建設仮勘定	195,927,120		
物品	3,059,096,436		
物品減価償却累計額	△ 2,387,866,725		
無形固定資産	74,485,655		
ソフトウェア	39,140,326		
その他	35,345,329		
投資その他の資産	7,459,387,941		
投資及び出資金	957,966,293		
有価証券	420,000,000		
出資金	537,966,293		
長期延滞債権	270,212,200		
長期貸付金	207,988,000		
基金	6,041,573,763		
減債基金	486,674,563		
その他	5,554,899,200		
徴収不能引当金	△ 18,352,315		
流動資産	3,004,667,980		
現金預金	418,854,084		
未収金	122,787,660		
短期貸付金	17,332,000		
基金	2,446,634,661		
財政調整基金	2,446,634,661		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 940,425		
資産合計	144,958,034,128	純資産合計	109,559,802,578
		負債及び純資産合計	144,958,034,128

(一般会計)

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	31,976,935,809
業務費用	14,199,153,181
人件費	5,781,273,306
職員給与費	4,265,053,020
賞与等引当金繰入額	368,924,776
退職手当引当金繰入額	322,864,433
その他	824,431,077
物件費等	8,086,365,160
物件費	5,168,236,664
維持補修費	511,403,497
減価償却費	2,406,724,999
その他の業務費用	331,514,715
支払利息	179,052,167
徴収不能引当金繰入額	30,946,495
その他	121,516,053
移転費用	17,777,782,628
補助金等	2,947,190,842
社会保障給付	10,582,910,591
他会計への繰出金	4,236,228,252
その他	11,452,943
経常収益	1,209,229,437
使用料及び手数料	617,971,179
その他	591,258,258
純経常行政コスト	30,767,706,372
臨時損失	317,850,390
災害復旧事業費	317,840,620
資産除売却損	9
損失補償等引当金繰入額	9,761
臨時利益	27,412,963
資産売却益	1,910,005
その他	25,502,958
純行政コスト	31,058,143,799

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	109,520,173,277	145,015,724,481	△ 35,495,551,204
純行政コスト(△)	△ 31,058,143,799		△ 31,058,143,799
財源	31,095,468,686		31,095,468,686
税収等	21,693,824,461		21,693,824,461
国県等補助金	9,401,644,225		9,401,644,225
本年度差額	37,324,887		37,324,887
固定資産等の変動(内部変動)		△ 600,696,086	600,696,086
有形固定資産等の増加		1,097,583,872	△ 1,097,583,872
有形固定資産等の減少		△ 2,425,400,008	2,425,400,008
貸付金・基金等の増加		1,045,007,195	△ 1,045,007,195
貸付金・基金等の減少		△ 317,887,145	317,887,145
資産評価差額	△ 102,596	△ 102,596	
無償所管換等	2,407,010	2,407,010	
本年度純資産変動額	39,629,301	△ 598,391,672	638,020,973
本年度末純資産残高	109,559,802,578	144,417,332,809	△ 34,857,530,231

(一般会計)

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,750,872,299
業務費用支出	11,973,089,671
人件費支出	5,993,676,629
物件費等支出	5,679,640,161
支払利息支出	179,052,167
その他の支出	120,720,714
移転費用支出	17,777,782,628
補助金等支出	2,947,190,842
社会保障給付支出	10,582,910,591
他会計への繰出支出	4,236,228,252
その他の支出	11,452,943
業務収入	32,056,214,610
税金等収入	21,681,896,242
国県等補助金収入	9,175,897,969
使用料及び手数料収入	617,592,430
その他の収入	580,827,969
臨時支出	317,840,620
災害復旧事業費支出	317,840,620
臨時収入	11,197,556
業務活動収支	1,998,699,247
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,098,438,284
公共施設等整備費支出	1,074,729,992
基金積立金支出	954,573,292
貸付金支出	69,135,000
投資活動収入	500,584,723
国県等補助金収入	216,056,000
基金取崩収入	177,476,718
貸付金元金回収収入	86,467,000
資産売却収入	20,585,005
投資活動収支	△ 1,597,853,561
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,995,943,542
地方債償還支出	2,918,496,356
その他の支出	77,447,186
財務活動収入	2,507,500,000
地方債発行収入	2,507,500,000
財務活動収支	△ 488,443,542
本年度資金収支額	△ 87,597,856
前年度末資金残高	138,926,583
本年度末資金残高	51,328,727
前年度末歳計外現金残高	374,693,881
本年度歳計外現金増減額	△ 7,168,524
本年度末歳計外現金残高	367,525,357
本年度末現金預金残高	418,854,084

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

昭和59年度以前取得分は、再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

昭和60年度以降取得分については、原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券については、取得原価により計上し、出資金については、出資金額により計上しています。ただし、実質価額が低下した場合には、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5か年度の不納欠損実積率により徴収不能見込額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

・損失補償等引当金

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」に基づく損失補償債務等に係る一般会計負担見込額を計上しています。

・賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、当会計年度末において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費：571,982,710円

継続費：45,927,000円

事故繰越：6,458,100円

(4) 一時借入金の状況

一時借入金の最高額：600,000,000円

基金繰替運用の最高額：700,000,000円

財務書類の前年度との比較

【貸借対照表】

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
有形固定資産	134,419,492	135,721,172	△ 1,301,680	△ 1.0
無形固定資産	74,486	98,215	△ 23,729	△ 24.2
投資その他の資産	7,459,388	6,773,158	686,230	10.1
流動資産	3,004,668	3,035,772	△ 31,104	△ 1.0
資産の部合計	144,958,034	145,628,317	△ 670,283	△ 0.5
固定負債	31,766,697	32,450,336	△ 683,639	△ 2.1
流動負債	3,631,535	3,657,808	△ 26,273	△ 0.7
純資産	109,559,802	109,520,173	39,629	0.0
負債・純資産の計	144,958,034	145,628,317	△ 670,283	△ 0.5

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
人件費	5,781,273	5,987,984	△ 206,711	△ 3.5
物件費等	8,086,365	7,658,384	427,981	5.6
その他の業務費用	331,515	505,829	△ 174,314	△ 34.5
移転費用	17,777,783	17,210,324	567,459	3.3
経常収益	1,209,229	1,158,812	50,417	4.4
純経常行政コスト	30,767,707	30,203,709	563,998	1.9
臨時損失	317,850	442,700	△ 124,850	△ 28.2
臨時利益	27,413	1,101	26,312	2389.8
純行政コスト	31,058,144	30,645,308	412,836	1.3

【純資産変動計算書】

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
前年度末純資産残高	109,520,173	110,348,228	△ 828,055	△ 0.8
純行政コスト	31,058,144	30,645,308	412,836	1.3
税収等	21,693,825	21,174,829	518,996	2.5
国県等補助金	9,401,644	8,616,505	785,139	9.1
本年度差額	37,325	△ 853,974	891,299	△ 104.4
資産評価額差	△ 103	△ 125	22	△ 17.6
無償所管換等	2,407	26,043	△ 23,636	—
本年度純資産変動額	39,630	△ 828,055	867,685	△ 104.8
本年度純資産残高	109,559,803	109,520,173	39,630	0.0

【資金収支計算書】

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
業務支出	29,750,872	29,068,881	681,991	2.3
業務収入	32,056,215	30,727,751	1,328,464	4.3
臨時支出	317,841	403,737	△ 85,896	△ 21.3
臨時収入	11,197	50,684	△ 39,487	△ 77.9
業務活動収支	1,998,699	1,305,817	692,882	53.1
投資活動支出	2,098,439	1,338,940	759,499	56.7
投資活動収入	500,585	534,749	△ 34,164	△ 6.4
投資活動収支	△ 1,597,854	△ 804,191	△ 793,663	98.7
財務活動支出	2,995,943	2,912,561	83,382	2.9
財務活動収入	2,507,500	2,430,400	77,100	3.2
財務活動収支	△ 488,443	△ 482,161	△ 6,282	1.3
本年度資金収支額	△ 87,598	19,465	△ 107,063	△ 550.0

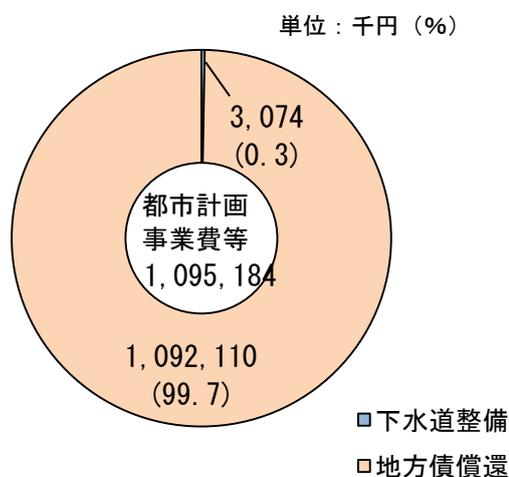
目的税等の使途状況

都市計画税の使途状況

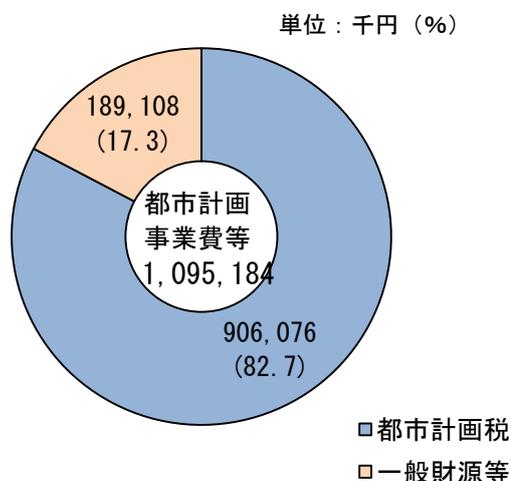
都市計画税は、市街化区域または市街化調整区域内の大規模開発区域に所在する土地及び家屋に対して課税され、都市計画事業または土地区画整理事業の費用に充てられる目的税です。

令和元年度の都市計画税は、以下のとおり、都市計画事業費等の財源に充てました。

決算額		(千円)
都市計画事業費等		1,095,184
下水道整備		3,074
地方債償還		1,092,110



財源内訳		(千円)
都市計画事業費等		1,095,184
都市計画税		906,076
一般財源等		189,108

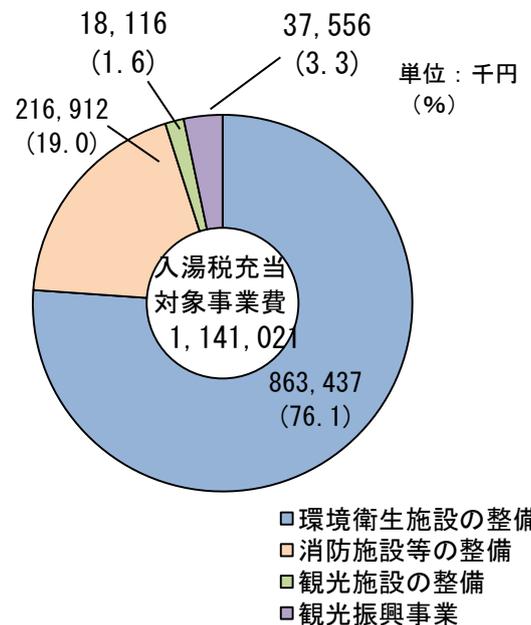


入湯税の使途状況

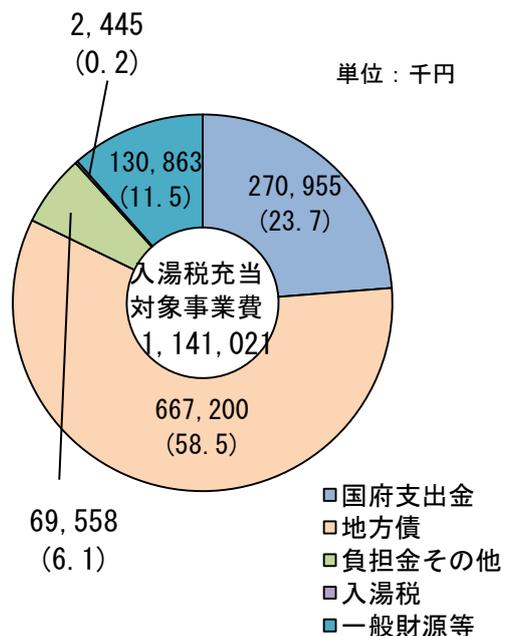
入湯税は、鉱泉（温泉）浴場の入場者に対して課税され、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）の費用に充てられる目的税です。

令和元年度の入湯税は、以下のとおり、入湯税充当対象事業の財源に充てました。

決算額		(千円)
入湯税充当対象事業費		1,141,021
環境衛生施設の整備		868,437
消防施設等の整備		216,912
観光施設の整備		18,116
観光振興事業		37,556



財源内訳		(千円)
入湯税充当対象事業費		1,141,021
国府支出金		270,955
地方債		667,200
負担金その他		69,558
入湯税		2,445
一般財源等		130,863

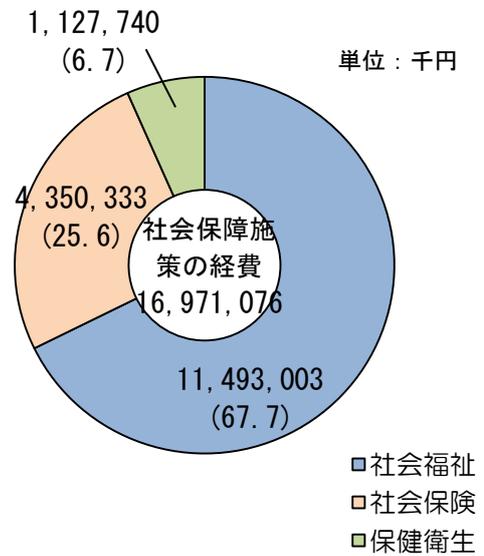


地方消費税交付金（引上げ分）の使途状況

引上げ分の地方消費税収（市町村交付金を含む。以下同じ。）は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

令和元年度の地方消費税交付金は、以下のとおり、社会保障施策に要する経費の財源に充てました。

決算額		(千円)
社会保障施策に要する経費		16,971,076
社会福祉		11,493,003
社会保険		4,350,333
保健衛生		1,127,740



財源内訳		(千円)
社会保障施策に要する経費		16,971,076
国府支出金		8,570,150
その他特定財源		385,094
引上げ分の地方消費税		780,535
一般財源等		7,235,297

